

能力・品質向上対策投資等による品種高度化によるマージン改善が寄与している。一方、2022年度下期から2023年度上期にかけて国内鋼材需要が減少するなか、比較的堅調であった輸出増でリカバリーすることによる構成の悪化も含まれている。

Q 2021年度下期のマージン水準はほぼ適正だったと説明されたが、2023年度見通しのマージン水準はその水準を超えている。この状態は2024年度以降も続くのか。

A 2023年上期の価格決定後の外部コスト下落により高水準となった紐付きマージンは、下期以降は適正水準に戻る想定にしている。上期に獲得したマージンそのものは残るために2023年度平均のマージン水準は高くなっているが、この水準が続くことにはならない。

ただし適正マージンというのは常に一定という訳ではなく、製品・サービスの高度化に応じてお客様と議論していくもので、我々は常に上を目指している。

紐付き価格の販売価格を決めた後の外部コストの変動分については、長い目で見れば調整され一方的に偏る可能性は低いと考える。

Q 紐付き価格について、先に販売価格を決めた後に原料単価等の外部コストが変動し、販売価格と時期ズレが生じる課題は依然として残る。契約期間を更に短縮し例えば月次契約にするなど、今後さらに価格決定方式を変える必要はあるか。

A 先決め後の原料単価等の外部コスト変動をタイムリーに販売価格に反映させるために、我々は四半期契約化や、半期契約であっても原料前提が大きく変わった場合は後四半期で調整することを、お客様にお願いしてきた。

先決め方式を導入してから既に1年以上経過し、我々としてはできるだけ四半期契約に集約していきたいと考えているが、お客様の事情もあり、必ずしも四半期が良いとか半期が良いということではない。継続的に議論しているが、今後そう劇的に変わらぬと思えない状況にある。一方で、月次契約化を進めるためには手続き、あるいはハンドリングコストが膨大にかかるため見合わないように思う。

◆本体海外事業

Q 海外事業環境が厳しいとのことだが、2023年度の業績見通しは前回から1,200億円と据え置き、2023年度上期の業績見通しは100億円増額としている。好調な背景をご解説いただきたい。

A インドは2010年以降、GDP成長率が平均で6%以上の成長率となっており、鋼材需要は継続して増加し、その恩恵を受け市況も上がっている。2023年度のAM/NS Indiaの業績は、投資効果やヘッジ契約済LNG売却益など確度が高い収益が含まれているので、業績見通しの確度も高い。一方で、2023年度上期の業績見通しの増額は、下期に予定していた旧Essarを買収した時の買収主体AMIPLとAM/NS Indiaの統合に伴う税効果メリット計上が2023年度上期に前倒しとなった事によるもの。2023年度下期はメリットが剥落するが、年間を通じて1,200億円を実現出来る見通し。

また、東南アジアの市況は2022年度決算発表時点よりも下落している。NS-SUS等の下工程ミルは高級品を製造販売しているので、市況の変動をあまり受けていない。一方、昨年3

月に買収した汎用グレードを製造販売する電炉一貫ミル G/GJ Steel は、市況下落の影響を受けているが、収益改善に向けた対策を打っている。且つ、計画立案時から損益貢献について大きく折り込んでいる訳では無かったので、今の東南アジアの市況の厳しい状況が、我々の計画達成に影響するということではない。

Q AM/NS India 能力拡張や AM/NS Calvert 電炉投資は、本体海外事業の収益を更に伸ばす重要案件だが、増益の時期やインパクトなどの道筋がまだ漠然としている。2024 年度に立ち上がる予定の AM/NS Calvert の電炉投資による貢献、立ち上げ時期についてご説明いただきたい。

A AM/NS India の能力拡張は 2026 年に立ち上がる。その損益インパクトについて現時点で詳細に申し上げることは控えたいが、当然小さくはない。AM/NS Calvert の電炉は 2024 年上期には立ち上げたいと思っている。現在、AM/NS Calvert はスラブを購入して薄板製品を製造販売しているが、電炉新設により、スラブ所要の一部を自所製造することが可能となり、AM/NS Calvert 自身のコスト競争力・収益力強化に貢献することとなる。

◆品種高度化

Q 日本の自動車メーカーのアルミギガキャスト導入による御社への影響は。

A 全ての自動車鋼材がアルミギガキャストに替わる訳ではなく、対象車種 (EV) あたり 1 割強程度の転換の話であり、加えて、新規に建設する BEV ラインのみ導入とのことで、現時点で影響は極めて限定的と思っている。ただ、状況変化については良く注視していきたい。

我々は長年、日本の自動車メーカーの皆さんに対し、重量、コスト、開発工期、デザイン、省力化など、鉄素材活用の面で様々なご提案を行ってきている。今後もお客様との協業を一層強化しつつ、新たな技術開発にも一層力を入れていく。

Q 日本の自動車メーカーが今後仮にグローバルシェアを失った場合の御社の備えについてご解説いただきたい。

自動車分野に限らず、今のお客様が永遠に強い、高シェアを維持し続けるという想定をしているわけではない。鋼材需要全体として、どこかのセグメントが減れば、別のセグメントで増やすことは常に考えておかなければならず、これはまさに営業戦略そのもの。あらゆることを想定し戦略を考えるという不断の努力を続けている。

Q 資料 18 頁の注文構成高度化のグラフを見ると、最近はシームレス鋼管以外、増えていないように見える。品種高度化による利益貢献が本当に続くのか。

A 例えば、GA ハイテンは自動車の生産水準自体が増減していることもありこのような推移となっている。ただ、全体の製品における比率を見ていただければ拡大しているのは事実。我々が今後さらに損益分岐点を下げる施策の中心は、品種高度化により限界利益曲線の傾きを上げることだと考えている。我々の戦略に変化は無く、我々が狙っているマーケットそのものに一時的な調整が入っていることとご理解いただければと思う。

Q 電磁鋼板の需給が軟化しているようだが、今後の需給についてどう見ているか。

A 方向性電磁鋼板 (G0) はタイトな状況が続いてきた中で、欧州中心に住宅や建築分野の悪化が変圧器需要に影響を与えている。基本的にはタイトな中ではあるが、一部に若干の需給軟化が起こっており、業績見通しにも織り込んでいる。

◆NSCarbolex®

Q NSCarbolex のウェブサイトが刷新され見易くなった。引き合いに変化は起きているか？説明資料 33 頁で 2 件 NSCarbolex Solution の事例をご紹介いただいたが、他社事例で 4 割の価格プレミアムが付いたという話もある。御社のこれら事例における価格プレミアムについて確認させてほしい。

A ウェブサイト刷新自体が NSCarbolex Solution の引き合いに大きな影響を与えているかどうかは分からないが、お客様も好反応を示していただいております、引き合いは悪くない。

紹介した事例の 1 つである EV 電池ケース用のスーパーニッケルの開発について補足したい。製造難易度が飛躍的に高くなる板厚 0.3mm で製造し、板厚 0.8mm 程度のアルミとそん色ない重量での提供が可能な開発状況にある。鉄は耐熱性や加工性にも優れた性能を持ち、特に耐熱性については、バッテリーの熱暴走が起きるとアルミは解けるが融点の高い鉄は溶けないため、安全性という観点で非常に優位。更に鉄はアルミに比べて CO2 排出量が 1/5 であるため、環境対応の車である EV にはぜひ鉄を使っていたきたい。

プレミアムについては、何を以てプレミアムというかだが、まだ本体価格に含まれている状況であり、今の時点では明確に申し上げることは出来ない。なお、ご質問の他社事例はいわゆるグリーン鋼材であり、我々のブランド NSCarbolex Neutral に該当する製品と思う。一方で、我々が説明したブランドは NSCarbolex Solution であり、やや性質の違うものであるため誤解のないようお願いしたい。NSCarbolex Neutral は 2023 年度上期中に供給開始する予定のため、ご説明出来る時が来ればご説明することとしたい。

Q NSCarbolex Solution の生産・出荷によるマージン改善や利益ウェイト変化の方向感について、もう少し定量的なヒントをいただきたい。

A 我々は NSCarbolex Solution に限らず、品種高度化を目指すため、製品構成を定量的に示したいと思っているが、お客様との関係上、社外には説明しづらい状況。そのため、営業部門と対話をしながら、出せる情報を見極め、今回説明資料で表現したように数値を出さずイメージで注文構成の高度化が進んでいることを説明させていただいた。ご指摘の通り、定量的に示した上で、目標に対してどういう距離感にいるかを示すことがより適切だと思う。そうした説明方法を今後検討していきたい。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。